

みんなでグッジョブ運動

圏域別意見交換会の概要

[目 次]

- ・ 圏域別意見交換会の実施概要（全体） 1
- ・ 北部圏域意見交換会の概要 2
- ・ 宮古圏域意見交換会の概要 4
- ・ 八重山圏域意見交換会の概要 6
- ・ 中部圏域意見交換会の概要 8
- ・ 南部圏域意見交換会の概要 11



平成19年12月
沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部
(事務局：沖縄県観光商工部産業政策課)

みんなでグッジョブ運動 圏域別意見交換会の実施概要

1. 目的

各圏域の主要団体・機関等に「みんなでグッジョブ運動（沖縄県産業・雇用拡大県民運動）」の主旨説明等を行うとともに、各地域の雇用問題に関する現状把握及び意見交換を行い、今後の県民運動の取組に反映させていくことを目的とする。

2. 開催日時・場所等

(1) 北部圏域

- ・対象地域：12市町村（名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村）
- ・開催日時：平成19年11月1日（木） 午後2時～4時
- ・開催場所：北部合同庁舎2階 大会議室

(2) 宮古圏域

- ・対象地域：2市村（宮古島市、多良間村）
- ・開催日時：平成19年11月9日（金） 午後2時～4時
- ・開催場所：宮古支庁舎2階 講堂

(3) 八重山圏域

- ・対象地域：3市町（石垣市、竹富町、与那国町）
- ・開催日時：平成19年11月13日（火） 午後2時～4時
- ・開催場所：八重山支庁舎5階 教育事務所研修室

(4) 中部圏域

- ・対象地域：10市町村（宜野湾市、浦添市、沖縄市、うるま市、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町）
- ・開催日時：平成19年11月16日（金） 午後2時～4時
- ・開催場所：沖縄市農民研修センター2階 大研修室

(5) 南部圏域

- ・対象地域：14市町村（那覇市、糸満市、豊見城市、南城市、与那原町、南風原町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町、八重瀬町）
- ・開催日時：平成19年11月21日（水） 午後2時～4時
- ・開催場所：沖縄県青年会館2階 大ホール

3. 会議次第

- (1) 沖縄県あいさつ
- (2) みんなでグッジョブ運動の概要説明及び質疑応答
- (3) 各圏域ごとの地域推進リーダーの紹介
- (4) 各地域の雇用情勢に関する意見交換

北部圏域別意見交換会の開催概要

1. 開催日時等

- ・開催日時：平成19年11月1日（木） 午後2時～4時
- ・開催場所：北部合同庁舎2階 大会議室
- ・参加者等：39団体45人参加（呼びかけ団体数：59団体）

2. 地域推進リーダー挨拶の概要（県にて要約）

〔北部地域ITまちづくり協働機構 理事長 末吉司〕

企業誘致も必要だが、若者の離職率を減らすことも重要。安易にやめてしまう就業意識等を含め、いろいろな機会を設けて少しずつでも改善していくべきだろう。北部は振興策等が多いが、地域で主体的に動こうとする人が少ないように感じる。本運動では様々な人と現状を共有し、自分なりにできることに取り組みたい。



3. 主な意見の概要（県にて要約）

- 学卒者の就職では「地元志向が強い」「就業意識が低い」「企業の求人・採用決定が遅い」という問題が指摘される。学卒者が早めに就職を決めようとする機運を高めるため、早めに採用計画を立てることを企業にも協力して欲しい。（名護公共職業安定所）
- 実際に本土企業から「北部は遠くて不便」との声を聞く。光ファイバー網の充実や携帯電話のエリア拡大等、情報通信基盤を整備することで仕事の場を増やすことに繋がる。財政基盤の弱い地域であるので支援策等の情報が欲しい。（自治体職員）
- 学校も学生を地元へ送り出したいが企業の採用時機が遅い。また、県内の5倍もの県外求人がある中、専門職ではなく、幅広い職種を紹介している。（商業系高校）
- インターンシップでも県外企業は学生を早期にスカウトしようと真剣で、受け入れ態勢も整備しているが、県内企業はまだ経験が浅いようだ。将来は国外インターンシップ取組の考えもあるが、地元企業も全国基準で採用を準備してほしい。（沖縄工業高等専門学校）



○観光が好調というが、大半は本土企業のこと。雇用も増やしたいが、企業誘致で競争相手が増え県内業界は苦しい。イベント誘致等で地元連携を促進すべき。ホテル業も仕事が多岐で求職者にわかりにくい。仕事内容を的確に提供するサポート体制が必要。インターンシップは学生に早期に就業意識を持たせるのに有効。（観光関係団体）

- 北部は魅力的な職場が少なく、金融特区等の制度も活かしていない。学生の6～7割は地元希望だが、北部企業はPR不足である。情報処理関係のミスマッチ解消のため

にも、情報交換を密にして県内側で協力すべき。(専門学校)

○ニートの中には学習障害等の「手帳を持たない障害者」が多いと言われており、教育と福祉と雇用関係者の連携が必要。北部は人口比からして障害者雇用が進んでいるが、さらに今後も企業の協力をお願いしたい。(障害者支援団体)

○インターンシップを受け入れても、「しつけ」のレベルまで企業に求められている現状がある。一方、県内企業は大企業に良い人材を採られ、人材確保に苦しんでいる。インターンシップの期間延長や指導方法等について、もっと顔の見える関係者らとの意見交換を増やし、サポート体制を充実させるべき。(経済団体)

4. 自由意見提出票より (県にて要約)

(1) 本運動についての感想や意見等

○企業も雇用に努力しているが人材が少ない。ジョブコーチ等が必要になる程、若者の人間力も弱い。就労に至るまでの教育の充実を望む。(経済団体)

○運動は市民レベルでは浸透してない。区単位まで掘り下げるべき。(青年団体)

○有意義な会であった。年齢別の具体的な就業支援策・事業を提示してほしい。インターンシップも1週間(5日間)は実施しても問題ないだろう。(商業系高校)

○中高生を含む若年者への広報・周知の強化。働くことの魅力を伝え、本人の意欲をかき立てる何らかの取組はできないか。(就業支援機関)

○もう少し各参加者の意見が聞きたかった。1日のみでなく継続的な情報交換が必要と思う。またこういう機会を増やしてほしい。(専門学校)

○具体策があまりない。北部は土木・建設業の労働人口が他地域に比べて多く、今後もさらに失業率が高くなる。産業構造の再編等も視野に入れた取組が必要。(無記名)

(2) 地元の雇用情勢の改善についての意見等

○企業成長なくして雇用拡大はない。地方と都市の格差が広がる中、地域内での再投資促進や情報関連の整備も急務。多方面の連携が不可欠。(経済団体)

○市県外に就職するのは、逆に外から技術を持ち帰るチャンスにもなると思うが、若者の起業支援等、窓口がわかりにくい。出先窓口をおいてほしい。(青年団体)

○地元企業にもっと企業PRをして頂きたい。(専門学校)

○若者に対し自己PRのスキルを身につけるセミナー等を設けられないか。また、地元の企業との顔合わせ等のイベントはできないのか。
(就業支援機関)

○地元企業は積極的に学校訪問をした方がコスト的に有効だろう。不定期でも良いので、学校に求人募集をお願いしたい。(商業系高校)



宮古圏域別意見交換会の開催概要

1. 開催日時等

- ・開催日時：平成19年11月9日（金） 午後2時～4時
- ・開催場所：宮古支庁舎2階 講堂
- ・参加者等：22団体25人参加（呼びかけ団体数：28団体）

2. 地域推進リーダー挨拶の概要（県にて要約）

〔宮古青年会議所 理事長 根路銘康文〕

公共事業が減って建設業が落ち込み、失業率や景気が悪くなっている。地元若者が仕事の喜びを実感できるような社会づくりができれば宮古圏域の発展にも繋がる。他人任せにするのではなく、地域でやっていくぞと知恵を絞って、皆と一緒に頑張っていきたい。



3. 主な意見の概要（県にて要約）

- 地元希望の学生のためにも企業は求人を早く行うべき。宮古では企業が少なく、選択肢もあまりないため、域外に人材が流れる。旧城辺町にコールセンター誘致の話があるが、適した人材を育成する場を県に要請してみてもどうか。（宮古公共職業安定所）
- 市ではインターンシップ期間を5日間にするなど、モデル地域として取り組んでいるが、ゆとり教育の見直しで総合学習等の時間が減らされ、今後時間が確保できるか懸念している。子供は地域で育てるという観点が重要である。（教育委員会）
- インターンシップ受入は企業の負担になっており、また受入企業には何校も申込が集中して困ることが多いと聞く。インターンシップの理解を得るためにも、スケジュール調整など、学校と企業とをうまく仲介する組織が必要。（経済団体）
- 建設業はここ数年はリストラや倒産が相次ぎ厳しい。また電子納品が義務化され、55歳以上の人材の再就職が難しい。若者が少ない業界としてはインターンシップは大歓迎だが、先生方がこの世界を知らず、生徒も関心が薄い。（建設業団体）
- 短期間のインターンシップでは、学生に言葉遣いや挨拶を教えるだけで終わってしまうという話も聞く。本来は家庭の「しつけ」の問題だろうが、送り出す学校側でも、事前に簡単なマナー研修くらいはやってほしい。（地域推進リーダー 根路銘氏）



- 去年は3名が就労したが、やはりインターンシップが大事。生徒に様々な職場を体験させ、さらに企業や地域の理解を得られた。（養護学校）
- 観光が地域産業の柱になりつつあるが、現場で各主体をうまく繋げようとする人材が不足しているものと懸念。キャリア教育においても、学生の個人的興味や意欲を伸ばしてあげるようなコーディネーターが必要に思う。（宮古島市職員）

○県外の先輩や卒業生からの情報もあり、比較的早くから県外に目を向ける生徒多い。宮古で就職したいという生徒もいるが、地元就職は厳しい。(農林系高校)

○県外就職率が高いのは、生徒達が地元雇用を最初から諦めているため。我々も求人の少ない地元より給料の高い県外求人を紹介することもあるが、直前に親が止めることもある。離職率が高いのは、身近に手本となる大人がいないから。(普通高校)

○島内企業も地元若者が欲しいが、学校が給料差だけを見て県外求人を勧めるから、みな県外に取られる。宮古にも若者に技術を身につけさせる訓練所がほしい。またインターンシップのマニュアル作成はぜひ進めて欲しい。忙しい企業の代わりに助成事業の申請等を手伝ってもらえる機関があればいい。(経済団体)

○求人数で県外が600社以上、県内からは55社あるが、宮古では5社しかなく、しかも契約社員の募集。本校も地元希望が10名いるが、なかなか就職できない。県外で技術を身につけ、いずれ地元に戻って出世したいという学生もいる。(工業系高校)

○家庭には、社会で通用するしつけを子供達に行う義務がある。我々としてもこの課題にどう取り組むか考えている。また、新しい市場を整備しているが、その一部を我々の団体で借りて、何か事業ができないか検討している。(女性団体)



○講話ができるようなキャリアアドバイザー的人材リストを学校に配布すると効果的。地域推進リーダーにまとめてもらいたい。(教育委員会)

4. 自由意見提出票より (県にて要約)

(1) 本運動についての感想や意見等

○保護者世代への啓発活動が必要。優秀な人材を県外等に送ってノウハウを持ち帰って起業させるという、長期的プロジェクトも実施してほしい。(普通高校)

○起業家支援制度の充実、職業専門学校の新設、各助成制度等の申請をサポートするアドバイザー、特に観光分野への支援が雇用創出に繋がると思う。(観光関係団体)

○インターンシップについて協議会を設置することは学校側にとっても喜ばしいこと。生徒達も年々就業意識が高まり、態度もよくなってきている。(工業系高校)

(2) 地元の雇用情勢の改善についての意見等

○大人に夢や希望がないと子供達も大志を抱けない。失業率が高いからこそ努力が必要。「個の内面の改革」を求めるような運動を推進してほしい。(普通高校)

○2012年の宮古の観光客数目標が70~80万人に設定されると、今後は地域資源を有効活用した様々なプログラム創出が重要になる。テーマごとのリピーター層の誘致と、地域コーディネーターやガイド等の人材育成が必要となる。(観光関係団体)

○地元企業はハローワークを通じ学校に求人票を送付してほしい。(工業系高校)

八重山圏域別意見交換会の開催概要

1. 開催日時等

- ・開催日時：平成19年11月13日（火） 午後2時～4時
- ・開催場所：八重山支庁舎5階 教育事務所研修室
- ・参加者等：19団体23人参加（呼びかけ団体数：30団体）

2. 主な意見の概要（県にて要約）

○学卒者の就職率はアップしているが、もっと県外にも目を向ける必要がある。高い離職率については本人や保護者の意識が重要で、国やキャリアセンター等の行う事業を有効活用してほしい。商工会等で構成する雇用推進協議会で、本島の面接会に行く学卒者の旅費を補助するなどの独自の取組も行っている。（八重山公共職業安定所）



○大型ホテル等の求人もあって失業率も低く、ミニバブルだという話もあるが、地元は実感がない。幽霊人口5千人とも言われるが、島外からの流入者が多く、地元の採用実績は少ないのでは。一方で企業が地元住民を採用しようとしても人がこない。島社会ゆえ働かなくても暮らしていけるので、賃金が高くても土日出勤や残業を敬遠してホテル等に就職したがる人が多い。建築基準法の大幅改正で、建築確認が遅れることによる失業者増も懸念される。当団体でも島内の若者が就職試験を受けず、地元から島内の人材がいなくなるのではという心配もある。（経済団体A）

○沖縄ではサービス業や建設業等、不払い残業の多い職種の割合が大きい。他県の人のお話を聞くと、沖縄の温暖な気候による県民気質の問題もあるかもしれないと思うが、労働条件の問題など、掘り下げて議論する必要がある。（労働団体）



○求人しても人材が集まらない。経営者も魅力ある職場づくりが求められるが、高校でも学生に社会人教育をきっちりやってほしい。学生らも甘えがある。八重山に職業訓練所を設け基礎訓練を行えば、企業も安心して雇用ができる。インターンシップの際でも「私の会社ではどんなことが学べるか」といったリストを提示し、学生らを選ぶようにしたら、企業・学生の双方にとっても有意義になる。（経済団体B）

○島外に出たがる生徒も多いが、島内希望の学生もいるので地元企業も早く求人を出してほしい。早めに学生に意識を持たせるようにするのは効果的。（商業系高校）

○障害者雇用については、本人の希望があれば、学校、保健所や病院等とタイアップして、後押しする等の協力をしている。（福祉団体）

- 就労体験学習を3学年で年2回ずつ行っている。体験先は学校で独自開拓しているが、年々生徒が増加する中、今後は企業の確保が難しくなると懸念。(養護学校)
- 卒業して農業に就く生徒は少なく、大体は進学する。石垣は畜産に就業する生徒が多い。県外就職の割合は多いが、すぐに帰ってしまうと聞く。(農林系高校)
- 9割が進学で、就職希望は20名くらい。生徒はシフト制を避け、平日に終わる仕事を希望する傾向があるが、島内ではなかなかマッチングしない。(普通高校)
- 雇用促進事業としてパソコン研修を実施をしても、面白半分希望して実際の就職に結びつけようとしめない応募者もいる。大勢の流入者がハローワークで職探しする中、関係機関や企業等と意見交換しながら皆で良い方向を考えたい。(石垣市職員)
- 地元には仕事はあるのに働こうとしない若者が多い。当団体でも来年に向けて、地元若者の定住、意識、スキルを高めていく方策を検討していきたい。(青年団体)
- 離島地域では中学卒業後、すぐ島を離れて独り立ちしないといけないため、早いうちから自立心を養おうと5日間の職場体験学習を行っている。その中で、働くことの素晴らしさや厳しさを理解し、新たな自分を発見してもらいたい。(教育委員会)

3. 自由意見提出票より (県にて要約)

(1) 本運動についての感想や意見等

- 求人はあるも応募がないという現状でミスマッチが起こっている。働くという意識を若者に持ってもらうために、率先して運動に協力したい。(青年団体)
- 企業側は理念に基づいた経営をして、その下に人材を求めて育成していくことが大切。就業する側も自分の適正を知り、何をしたいか意識することが重要。行政や教育機関も、幅広い職業訓練や就業への意識づけが必要。(経済団体B)
- 新規学卒者の就職内定率は、学校や本人の問題だけでなく、県内企業にも問題がある。県内企業の新規募集は遅い。また、大手県内企業は3次試験まで実施することがあり、先島の学生にとっては選考旅費が必要で経済的負担が大きい。(農林系高校)

(2) 地元の雇用情勢の改善についての意見等

- 若者の働くということについての意識を高めることが大切。(青年団体)

- 職業訓練所を設け、就業意識やスキルのアップを図り、職業選択の幅を広げる。企業側も経営上で必要となる人材育成に努力する(行政の支援が必要)。企業と教育機関が協力して、八重山の将来像を描き、仕事への意義を意識づける。県は支庁や教育機関の発注は八重山の企業を優先的に利用してほしい。(経済団体B)



- 先島に職業訓練校が実現できない場合でも、浦添や具志川職業訓練校で就学できるように、先島に関しては島内企業に助成金を交付してはどうか。(農林系高校)

中部圏域別意見交換会の開催概要

1. 開催日時等

- ・開催日時：平成19年11月16日（金） 午後2時～4時
- ・開催場所：沖縄市農民研修センター2階 大研修室
- ・参加者等：48団体55人参加（呼びかけ団体数：94団体）

2. 地域推進リーダー挨拶の概要（県にて要約）



〔沖縄青年会議所 理事長 松島良也〕

雇用促進であまり難しいことはできないが、職場に夢を持たせたり、働く人々が夢を作ることに導けるのは経営者やリーダーの役目であると思う。子供達が夢を抱ける中部圏域となるよう、本運動の浸透や意識向上等の面で協力していきたい。

3. 主な意見の概要（県にて要約）

- 窓口を訪れる若者の動きを見ていると、講座やセミナー等を利用して資格を取り、将来に備えて頑張ろうという層と、あまり目的意識を持たずに、賃金だけを気にして職を探している層に分かれてきているという感触がある。（沖縄公共職業安定所）
- コールセンターが立地して募集をかけるが、「不安定な雇用形態」といった悪いイメージが先行して人が集まらない。ミスマッチ解消が今後の課題。（うるま市職員）
- 雇用の場の不足に対し、これまで企業誘致を積極的に行ってきた。ミスマッチ解消策として、市独自で庁舎内に「就労支援センター」を設置している。地域に根ざすパッケージ事業※として、コザ・ミュージックタウンを中心にソフト的な展開を図り、音楽関連の人材育成やITをプラスした雇用創出事業を行っている。（沖縄市職員）
- パッケージ事業※で、織物を中心とした工芸のまちづくりを目指している。関連して、作った工芸品を販売する際のマーケティング研修も行っている。（浦添市職員）
- 卒業までに就職を決めようという学生の意識が薄い。大学ではキャリア教育を充実させるため、就職ガイダンスを定期的に行う等の意識啓発に努めている。学生の参加状況も昨年より良くなっており、意識を持ち始めてきている感触がある。（大学関係者）
- 学生に目的意識を持たせることから始めている。学生からアンケートをとり、2～4週間程度のインターンシップを行うことを、3年前から全学生にほぼ強制している。おかげで離職率が低下しているが、受入先を探すのに苦労している。行政等と協力して受入先企業を開拓する組織づくりができればいいと思う。（専門学校）



※「地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)」・・・地域再生に取り組む市町村等に対する国の支援の一環として、地域の創意工夫により行う雇用対策に係る取組を支援する厚生労働省の事業。

○行政は県外からの企業誘致を進めるが、地元の企業も強化すべき。県内企業が倒産すれば失業者も増える。当団体もインターンシップを推進しているが、調べると、実施している会員企業が42.7%、実施したい企業が15%、検討したい企業が25.8%もいるという結果がある。去年からは障害者雇用フォーラムも開催している。(経済団体A)

○教育機関と共同求人を実施しているが、最近は参加者数も減り、学生の意識が低くなっている感じがする。大学に赴いて合同企業説明会を行うこともあるが、就職課の先生らの意識の高低によって、学生らの意識にも濃淡が見られる。(経済団体B)



○目的意識を持ってもらうため、企業合同説明会への参加やビジネスマナー講習等を行っているが、「とりあえず」という気持ちで進学や就職を決める生徒も多く、離職やミスマッチの原因になっている。給料や待遇だけでなく「生きがい」という観点も重要だと指導している。今後は、生きがいとファイナンシャル教育の両面が必要になろう。(工業系高校)

○即戦力になろうという生徒は少ない。学んだ資格が就職活動に結びつかず、給与の面だけで選ぼうとする。高1から将来を考えさせる必要がある。(商業系高校)

○実際の農家は家族経営か縁故採用がほとんどで求人は全くない。農業に関する求人をもっと出して欲しい。農業以外の職種でも県内希望の生徒はなかなか採ってもらえず、県外にも目を向けたらと指導している。早いうちに就業意識を高める必要がある。(農林系高校)

○障害者自立支援法成立後、雇用促進に動いており、職場開拓をしながら、2週間の職場実習を年2回、卒業まで計6回行うことになっている。しかし、知的障害者はイメージする力が弱く、社会参加や就業に対する意識をどう教育するかは課題。また、保護者が子離れできにくい現状や、受入企業も人手が割かれることを不安がる等の課題がある。卒業後も3年間はフォローすることになっており、周辺の理解と連携が必要。(養護学校)

○地域の精神障害者支援機関において、精神障害者の職業訓練等を行っており、昨年は10名採用された。一昨年から就労相談も行っているが、社会的偏見の中で企業側の理解を得られるよう活動している。(福祉団体)

○パッケージ事業でIT産業への雇用促進を行っているが、同業界は大手企業が多く、雇用創出には明るい見通しがある。一方で、就職後にやめさせないための対策が必要。失業者の多くは転職者かもしれない。そのため、企業間や諸機関が協力しあわなければならない。また、中間管理職の養成機関も必要。(NPO関係者)



○地域活性化には「若者、ヨソ者、馬鹿者」が必要。地域には観光資源が豊富にあるが地元の人だけでは気づきにくい。村を「観光植民地」にすることなく、先祖の残した良いものを守り、子孫が住みたいと思える地域づくりが必要。(観光関係機関)

4. 自由意見提出票より (県にて要約)

(1) 本運動についての感想や意見等

○いろいろな立場の意見が聞けるのは良い。(農林系高校)

○求人と求職のミスマッチは日々生徒と関わって実感する。県外へも目を向けさせる指導、家庭教育は必要。早い時期から就職への意識付けを行う必要もある。(無記名A)

○教育関係者だが、若年者の就業意識の低さについてはある種の責任を感じる。指導する側の教師が県内企業に対し認識が低いし、各職種についても、もう少し勉強しなくてはと痛感する。キャリア教育も大事だが、教師が他職に興味を持ち、仕事をする楽しさを語ることが生徒の意識を変えることにつながるのではと反省した。(無記名B)



○親の職種に対する意識改革が必要。公務員志向ではなく、子供の持つ長所や得意分野等を伸ばし、就職決定に結びつけること。就職先の確保も大事だが、若者の発想による企業創出支援が必要。仕事への目的意識を明確にすることも大切。(無記名C)

(2) 地元の雇用情勢の改善についての意見等

○地元の職場開拓の必要性を感じる。地域推進リーダーを活用すれば地元の企業とコンタクトが取れるのか。その方が私たちも会社に行きやすい。(農林系高校)

○沖縄の人にコールセンターの業務は合っているのか疑問。コールセンターフォーラムにも参加したが、コールセンターの業務は再就職者には向いているが、新卒者(若年者)には向いていないのではというのが正直な感想。(無記名A)



○県の企業受入により、うるま市洲崎に製造業の事業所が増加しているが、企業ニーズにマッチした人材が県内に少ない。誘致企業が発展して雇用拡大を望むためにも、専門技術を備えた人材を育成していく必要がある。(無記名C)

南部圏域別意見交換会の開催概要

1. 開催日時等

- ・開催日時：平成19年11月21日（水） 午後2時～4時
- ・開催場所：沖縄県青年会館2階 大ホール
- ・参加者等：40団体44人参加（呼びかけ団体数：92団体）

2. 地域推進リーダー挨拶の概要（県にて要約）

〔沖縄県商工会議所 女性会連合会長 名幸諄子〕

雇用問題ということで戸惑いがあるが、雇用する立場として、また教育事業をやってきたものとして引き受けた。会社でも中高生の職場体験を毎年受け入れているが、学生たちの感謝の手紙を読むと、地域でできることを一つ一つやっていこうと改めて思う。学生らを県外へ送り出す場合、きちんとその企業内容を把握すれば、もっと定着率はあがるだろう。



〔豊見城市商工会 経営指導員 當銘訓啓〕

豊見城市の豊崎タウンは、観光面では空港に近く利便性があり、IT企業の立地も進み、まさにその立地の良さを活用しながら、商工会も一緒に地域振興をやっていきたいと考えている。今後は人材育成が必要になるが、その立場で本運動に関わっていきたい。

〔南城市商工会 青年部長 津波古孝弥〕

南城市は合併したばかり。商工会も4町村の商工会を一つの組織にして頑張っているところで、まだまだこれからの感がある。全国の商工会に6万人の同志がいるが、全国大会の場で県外青年部と議論するなど、本運動をアピールすることも可能である。今後協力していきたい。



〔糸満市商工会 青年部長 金城一文〕

景気の悪さもあり、当青年部でも部員が減少しているが、本運動の展開等で地域の生活基盤が良くなれば部員も増えよう。本業はIT企業だが、求めるスキルを持った人材を雇用できない。他方、スキルを問わず採用するとすぐ辞めてしまうこともある。雇用問題には積極的に取り組みたい。

3. 主な意見の概要（県にて要約）

○従来の求職の特徴は、4～5月と、8月と12月の賞与後に前職を辞めた人が職を探すパターンが多かったが、最近では4月に求職のピークがある。（那覇公共職業安定所）

○まず若者の意識を変えないと、いくら周りが努力しても改善しない。高失業率と言われながら企業では人手不足で悩んでいる。仕事をやらなくても生活できるという状況を根本から解決しないといけない。ハローワークはいつも人が一杯だが、どれだけの人が真剣に仕事を見つけようとしているのか疑問に思うときがある。あまり甘やかさず、分析ばかりせず問題点をぐっと捕まえて取り組む必要がある。（経済団体A）

○各ホテルとも求人があるが、土日出勤を敬遠して人が集まらず、勤めても友達と遊べないからと繁忙期にやめる若者が多い。今後もホテルが増えていく中、業界も頭を痛めている。最近、ベッドメイクや清掃等のバック部門は派遣業者に任せるのがほとんどだが、派遣業も人手不足に悩んでいる。雇用開発大学のホテルビジネス課の人は定着率が良く、ミスマッチ対策には学校教育が重要と感じる。(観光関係団体)

○コールセンターは雇用形態が不安定と敬遠される。ソフト関連企業は「きつい」と若者に人気がない。しかし、グローバルな競争環境の中、沖縄で率先してやらないと、立地企業が海外に逃げられてしまうのではないかと憂慮している。学校の先生には、ぜひIT業界の良いところも見てもらい、アピールしてほしい。(情報産業団体)



○建設業界はパイが少なくなっている中で、リサイクル等の独自の技術を生かした新規分野進出を余儀なくされている。一方で、技術の継承にも力を入れ、工業高校等との懇談会を定期的で開催しているが、実際は新規人材より即戦力が欲しいと、新規採用を手控えている企業も多いのではないかと思う。学校側も、このような懇談会をもって、各産業団体や組合から、即戦力として求める技術やマナー等の要望をよく聞いて指導してもらえれば、インターンシップも有意義になろう。(建設業団体)

○高失業率は企業側の努力や従来の雇用対策では解決できない、根の深い問題。運動期間もせめて6年は必要で、教育こそが鍵。本県の教育投資額は全国でも上位だが学力テストは最下位。しかし、秋田県などは30人学級編成等に思い切って取り組み、学力をアップさせている。県内でも学力差がはっきり2分化されてきていて、低い学力の子供達が希望や生きがいを見失って失業者やニートになっているのではないか。グッジョブ運動の副推進本部長に県教育長をおくなど、教育面での取組を強化し、学力アップや夜型社会の是正等を図った方が効果が上がる。キャンペーンだけではなく、問題の本質にアプローチするような戦略プランが必要ではないか。(経済団体B)

○市内の小中学校でも先生達自らが職場体験受入先を開拓しているが、企業からは高校生のインターンシップ受入だけでも大変だと断られているのが現状。体験学習も同じ時期に重なると市外の企業にお願いしたり、保護者に引率をお願いすることもある。体験期間も5日間は必要だと思うが、現場では3日間だけでも手一杯である。学校、企業、保護者等とのうまい連携体制構築を検討する必要がある。(教育委員会)



○県内就職は希望は多いが求人が少なく、とても厳しい。県外を生徒に勧めても、目を向ける生徒は少なく、保護者が反対するケースも多い。(商業系高校A)

○意識が高い生徒は内定があるが、本当に就職したいのか疑問になる意識の低い生徒が問題。コールセンター等を勉強して生徒に勧めている。(商業系高校B)

○プログラマー開発の学生は夏には8割方就職が決まり、今では求人をつるくらい。関東圏の企業がIT業界全体の98%の売上をあげており、学生も将来を見越して県外希望が多いが、ゆくゆくは沖縄に帰って仕事をしたいと考えている。最近の若者は挨拶や面接が下手。大人は若者にもっと声をかけるべき。(専門学校)

○ほとんどが進学希望で、就職希望の生徒も学年後半になると急に進学希望になったりする。進学できなかった生徒は浪人になることが多い。(普通高校)



○障害者インターンシップを実施した企業の83%が生徒を雇用してくれた。本校も生徒に挨拶や身だしなみを整えさせることに力を入れている。障害者を受入れた企業にも、挨拶がよくなって職場が明るくなった等と言われる。日本マクドナルドでは障害者をメンバーに入れて、誰が読んでも分かりやすいマニュアル作成を目指している。障害者が働ける職場は、誰もが働きやすい職場と言えるのでは。(養護学校)

4. 自由意見提出票より (県にて要約)

(1) 本運動についての感想や意見等

○学校の取組として職場見学(小学校)、職場体験(中学校)、インターンシップ(高校)と発達段階に対応して実施しているが、協力してくれる企業が限られていて実施が困難な状況にある。受入企業の開拓と企業のコーディネートに取り組んでいく機関の設置はできないだろうか。(教育事務所)

○子供達の将来を考え、常日頃から家庭、学校、地域、行政は教育すべきだと思うが、特に家庭でのしつけがされないまま、就職時点で夢を持たないまま仕事に就いて、少し嫌なことでも我慢できず、辞めてしまうのではないか。職場体験に入る前には、企業が求める人材、又は不採用にした人材についても講演の中で話してもらい、仕事の厳しさを意識させる必要がある。また、職場体験は1週間は必要だが、通勤も遠い距離ではないし、親の理解をもらう必要がある。職場体験を受け入れる企業は面倒がると思うので、学校、行政が足を運んで開拓する必要がある。さらに、中高生になると家庭での教育は望めないなので、産学官は特に連携を図る必要がある。(糸満市職員)

(2) 地元の雇用情勢の改善についての意見等

○キャリア教育の推進しやすい環境を整備していく必要がある。支援をよろしく願います。(教育事務所)

○県内に介護福祉養成校は4校あるが、みな定員数を満たしていない。本校の卒業生は40人前後であるが、県内外の求人は1,200人ほど来る。高校の進路指導の時に卒業生の就職のこともよく考えて指導した方がよいと思う。(専門学校)

